

平成30年 5月14日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿二丁目3番10号
新宿御苑ビル5階
ソーシャルワイヤー株式会社
代表取締役社長 矢 田 峰 之

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年5月28日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|-------|---|
| 1. 日 | 時 | 平成30年 5月29日（火曜日）午前10時00分 |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区北青山二丁目7番26号
Landwork青山ビル9階 大会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第12期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第12期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| | 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| | 第2号議案 | 取締役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.socialwire.net/ir>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBPOプラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,808,339千円（前連結会計年度比17.1%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益353,123千円（前連結会計年度比59.8%増）、経常利益344,954千円（前連結会計年度比62.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益254,088千円（前連結会計年度比92.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

##### (ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「アットプレス」については従量配信数が増加（前連結会計年度比12.9%増）、単価についてはほぼ横ばいで推移し、メディアクリッピングサービス「アットクリッピング」については案件数が増加（前連結会計年度比9.2%増）、単価については微増いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ171,772千円増加し、1,355,305千円（前連結会計年度比14.5%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ155,390千円増加し、486,753千円（前連結会計年度比46.8%増）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷）、仙台、シンガポール、インドネシア(※)、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「クロスコープ」を運営しております。

国内拠点については4月に渋谷拠点を新たに開設、さらに7月に増床いたしました。これにより国内稼働席が大幅に増加（前連結会計年度比28.1%増）いたしました。海外拠点については10月にシンガポール拠点の増床を行い、海外稼働席が増加（前連結会計年度比12.8%増）いたしました。また、国内拠点・海外拠点のいずれの単価もほぼ横ばいとなりました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ211,163千円増加し、1,231,899千円（前連結会計年度比20.6%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ10,928千円増加し、106,031千円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

(※)インドネシア拠点はフランチャイズによる運営です。

(その他)

各報告セグメントに属さないトランスマート株式会社の翻訳事業・マッチング事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当連結会計年度については、既存ビジネスの更なる拡販や新規顧客獲得を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は前連結会計年度に比べ28,084千円増加し、221,134千円（前連結会計年度比14.5%増）となり、セグメント利益は9,301千円（前連結会計年度は9,417千円の損失）となりました。

【セグメント別売上高】

| 区 分         | 第10期<br>平成27年4月1日～<br>平成28年3月31日 |            | 第11期<br>平成28年4月1日～<br>平成29年3月31日 |            | 第12期<br>平成29年4月1日～<br>平成30年3月31日<br>(当連結会計年度) |            | 前連結会計年度比<br>増減 |            |
|-------------|----------------------------------|------------|----------------------------------|------------|-----------------------------------------------|------------|----------------|------------|
|             | 金額<br>(千円)                       | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)                       | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)     | 増減比<br>(%) |
| ニュースワイヤー事業  | 1,033,921                        | 52.9       | 1,183,532                        | 49.4       | 1,355,305                                     | 48.3       | 171,772        | 14.5       |
| インキュベーション事業 | 920,057                          | 47.1       | 1,020,736                        | 42.6       | 1,231,899                                     | 43.9       | 211,163        | 20.6       |
| そ の 他       | —                                | —          | 193,050                          | 8.0        | 221,134                                       | 7.8        | 28,084         | 14.5       |
| 合 計         | 1,953,978                        | 100.0      | 2,397,319                        | 100.0      | 2,808,339                                     | 100.0      | 411,019        | 17.1       |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は247,973千円であり、その主なものは次のとおりです。

i 当連結会計年度中に完成した主要設備

- |              |                                       |
|--------------|---------------------------------------|
| ・ニュースワイヤー事業  | アットプレス顧客システム機能拡張                      |
| ・ニュースワイヤー事業  | アットクリッピング取引先チェック機能<br>(RISK EYESシステム) |
| ・インキュベーション事業 | クロスコープ渋谷設備                            |

ii 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充

- ・ニュースワイヤー事業      アットプレス顧客向けオプション機能

iii 当連結会計年度における新規事業の譲受け

- ・ニュースワイヤー事業 イベント関連事業を譲受け

### ③ 資金調達状況

当連結会計年度中に調達いたしました当社グループの資金の総額は、288,220千円となりました。これは金融機関より長期借入金として調達を行った236,000千円及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入52,220千円によるものであります。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

平成30年3月1日を効力発生日として、株式会社ネットスケットからイベント集客・運用「everevo(イベレボ)」等イベント関連事業を譲り受けました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 9 期<br>平成26年4月1日～<br>平成27年3月31日 | 第 10 期<br>平成27年4月1日～<br>平成28年3月31日 | 第 11 期<br>平成28年4月1日～<br>平成29年3月31日 | 第 12 期<br>平成29年4月1日～<br>平成30年3月31日<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売 上 高           | 1,583,985千円                       | 1,953,978千円                        | 2,397,319千円                        | 2,808,339千円                                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 71,058千円                          | 146,965千円                          | 131,711千円                          | 254,088千円                                       |
| 1株当たり<br>当期純利益  | 16.68円                            | 30.32円                             | 24.54円                             | 45.02円                                          |
| 純 資 産           | 389,021千円                         | 806,135千円                          | 890,612千円                          | 1,139,141千円                                     |
| 総 資 産           | 1,436,828千円                       | 1,836,154千円                        | 2,280,886千円                        | 2,779,949千円                                     |
| 1株当たり純資産        | 84.00円                            | 151.19円                            | 158.34円                            | 188.65円                                         |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付にて1株を100株にする株式分割、平成29年10月1日付にて1株を2株にする株式分割を行っております。このため、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 9 期<br>平成26年4月1日～<br>平成27年3月31日 | 第 10 期<br>平成27年4月1日～<br>平成28年3月31日 | 第 11 期<br>平成28年4月1日～<br>平成29年3月31日 | 第 12 期<br>平成29年4月1日～<br>平成30年3月31日<br>(当事業年度) |
|----------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売 上 高          | 1,217,818千円                       | 1,525,463千円                        | 1,825,612千円                        | 2,164,057千円                                   |
| 当期純利益          | 68,796千円                          | 120,570千円                          | 139,433千円                          | 198,908千円                                     |
| 1株当たり<br>当期純利益 | 16.15円                            | 24.87円                             | 25.89円                             | 35.24円                                        |
| 純 資 産          | 442,147千円                         | 847,508千円                          | 943,040千円                          | 1,117,573千円                                   |
| 総 資 産          | 1,392,849千円                       | 1,781,911千円                        | 2,163,378千円                        | 2,608,436千円                                   |
| 1株当たり純資産       | 95.47円                            | 161.58円                            | 172.41円                            | 190.80円                                       |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付にて1株を100株にする株式分割、平成29年10月1日付にて1株を2株にする株式分割を行っております。このため、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                               | 資 本 金          | 議決権比率  | 主 要 な 事 業 内 容 | 決 算 日  |
|-----------------------------------------------------|----------------|--------|---------------|--------|
| SOCIALWIRE<br>SINGAPORE PTE. LTD.                   | SGD 3,145,000  | 100.0% | インキュベーション事業   | 12月31日 |
| CROSSCOOP<br>SINGAPORE PTE. LTD.                    | SGD 450,000    | 90.0%  | インキュベーション事業   | 12月31日 |
| PT. SOCIALWIRE<br>INDONESIA                         | USD 100,000    | 80.0%  | ニュースワイヤー事業    | 12月31日 |
| CROSSCOOP INDIA<br>PRIVATE LIMITED                  | INR 64,700,000 | 89.8%  | インキュベーション事業   | 3月31日  |
| CROSSCOOP<br>PHILIPPINES INC.                       | PHP 19,000,000 | 100.0% | インキュベーション事業   | 12月31日 |
| Crosscoop Vietnam<br>Consulting<br>Company Limited. | USD 625,000    | 80.0%  | インキュベーション事業   | 12月31日 |
| Crosscoop<br>(Thailand)Co.,Ltd.                     | THB 5,000,000  | 49.0%  | インキュベーション事業   | 12月31日 |
| トランススマート株式会社                                        | 10,000,000円    | 84.4%  | その他           | 3月31日  |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### ① マネジメント層の強化

当社グループは、既存事業の拡大により従業員の増加が見込まれるため、更なる事業拡大には組織力・現場力の強化が必要と考えます。そのような背景から「ポジション（ポスト）が人を育てる」という育成方針のもと、組織の細分化を図り、既存従業員へ新組織の管理職として積極的なポジション（ポスト）提供と権限委譲を推進し、社長直轄による管理者・指導者育成に取り組んでおります。引き続き、中間マネジメント層の指導力・管理能力を向上させ、徹底した組織戦を展開していく方針であります。

##### ② 内部管理体制の強化

当社グループの継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。業務拡大に合わせ、内部管理体制の充実を図ることが重要課題であり、今後、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

##### ③ 商品開発力の強化

当社グループの事業は、特定のオペレーター（人員）依存のものではなく、一定の教育を受けたスタッフが均一で高品質なサービスが提供できる徹底した仕組み化による組織運営が基盤となっております。そのため、日々の運用の中で、顧客とのコミュニケーションによるニーズ取得や業界潮流といった商品開発における材料の取得、それを事業化するという機能を強化することが重要であると考えております。合わせて、アジア主要都市における事業拠点並びに運営ノウハウをアセットとした、アジア展開する事業商品開発が重要であると考えております。

##### ④ M&Aの活用

当社グループでは、創業より7件のM&Aを行っており、今後も積極的にM&Aを実施する方針であります。M&Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の提供サービスにおける事業規模や成長性、当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

### （ニュースワイヤー事業）

#### i プレスリリース配信サービス「@Press（アットプレス）」

アットプレスでは、顧客からの依頼を受けて、メディアに対するプレスリリースの配信を代行するサービスを行っております。プレスリリースの配信は10,000リスト／8,500メディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、ネットニュースサイト、大手ポータルサイト等（※1※2））すべてから、各メディアの求める情報をヒアリングし、プレスリリースの内容に適した配信対象メディアを当社が選定し、配信しております。

このように、各プレスリリースの内容に応じて適切に絞りこまれたメディアを対象として配信を行うことや、ノウハウをもつ専属スタッフが文書校正し、高品質のリリース文書に仕上げた後に配信することで、多くのメディアに記事や特集として掲載されることが期待できます。また、80の原文掲載提携メディアやSNSへの拡散支援メニューを追加していくことで、顧客のプレスリリースをより多くの消費者へ届くようにしています。

※1 新聞・通信社は支局・地域ごと、雑誌は誌名ごと、テレビ・ラジオは番組名ごと、ネットニュースサイト・ポータルサイトはサイト名ごとに1メディアとしてカウントしております。なお、フリーライター・編集プロダクション・制作会社はカウントに含まれておりません。

※2 プレスリリースを送付しても記事や取材に繋がらない統計データ集、研究論文集等の出版物については、メディアとカウントすべきではないと判断しているため、本集計から除外しております。

#### ii 新聞・雑誌・Web情報の調査サービス「@クリッピング（アットクリッピング）」

アットクリッピングでは、新聞・雑誌・Web等幅広いメディアから、顧客が必要としている記事を選別し、報告を行っております。プロスタッフの目を通して調査を行なっているため、キーワードによるデータベース検索サービスでは調査できない「テーマ」「概念」等抽象的なものや、「プレゼント欄」「広告欄」「記事の添付写真」等柔軟な対応が可能です。

新聞・雑誌の調査範囲は、当連結会計年度末現在、業界最多（※3）の2,600メディアとなっております。

※3 国内クリッピングサービスの売上大手5社がサービスサイト上で調査範囲として公表しているメディア数と比較。

(インキュベーション事業)

アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷）、仙台、シンガポール、インドネシア（※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP（クロスコープ）」を運営しております。国内においては利便性が良い主要駅から近いオフィスビル、海外においてはビジネス主要都市にてアクセスが良く知名度の高いオフィスビルにおいて、レンタルオフィスを運営しております。入居企業に対しては、オフィス環境の提供だけでなく、起業支援や海外進出支援等のコンサルティングも行っており、主にスタートアップ企業を中心に利用されております。また、アジア主要都市におけるドメスティックな事業運営ノウハウを用いて、他事業をアジア展開する際の活動拠点として活用してまいります。

※ インドネシア拠点はフランチャイズによる運営です。

(その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳サービスについては新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

クラウドソーシング翻訳「TRANSMART（トランススマート）」は、翻訳依頼者が直接翻訳者に仕事発注ができる翻訳クラウドサービスサイトを世界で初めて開始いたしました。以来、官公庁／大企業／メディア／外資系企業に21年の実績を積み重ねております。現在2,000名を超えるプロフェッショナル翻訳者をネットワーク化しており、ブログやメール等のカジュアル翻訳から、学术论文や製品マニュアル、契約書等の専門翻訳までオンラインで簡単に依頼ができ、プロによる高品質な翻訳サービスを低価格で提供しています。

(6) 主要な事業所等（平成30年3月31日現在）

|     |        |
|-----|--------|
| 名 称 | 所在地    |
| 本 社 | 東京都新宿区 |

(注) このほか、インキュベーション事業のレンタルオフィス拠点として新宿（2拠点）、六本木、青山、渋谷、仙台、シンガポール、インド、ベトナム、フィリピン、タイがあります。

(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

| 事業区分        | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|------------|-------------|
| ニューズワイヤー事業  | 62 (59) 名  | 12名減（7名増）   |
| インキュベーション事業 | 23 (1) 名   | 1名減（－）      |
| その他         | 3 (－) 名    | 1名減（－）      |
| 全社（共通）      | 13 (－) 名   | 1名増（－）      |
| 合 計         | 101 (60) 名 | 13名減（7名増）   |

(注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。  
2. 全社（共通）と記載されている使用人数は、コーポレート部門に所属しているものと及び退職者であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 85名（59名） | 12名減（6名増） | 34.9歳 | 3年10ヶ月 |

(注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均勤続年数は、吸収合併した各企業の使用人については、それぞれの勤続年数を引き継いでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借 入 先               | 借 入 残 高   |
|---------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行   | 342,514千円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行   | 140,671千円 |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 | 90,000千円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 17,600,000株
- ② 発行済株式の総数 5,848,836株（自己株式76,964株を除く）
- ③ 当事業年度末の株主数 1,971名
- ④ 大株主の状況

| 氏 名 又 は 名 称                  | 所有株式数（株）  | 持株比率数（％） |
|------------------------------|-----------|----------|
| 矢 田 峰 之                      | 1,109,000 | 18.96    |
| ユ ナ イ テ ッ ド 株 式 会 社          | 416,400   | 7.12     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社         | 376,900   | 6.44     |
| 佐 藤 幹 雄                      | 357,948   | 6.12     |
| 加 藤 順 彦                      | 330,000   | 5.64     |
| 庄 子 素 史                      | 154,000   | 2.63     |
| 杉 本 太 一 朗                    | 150,000   | 2.56     |
| SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資事業有限責任組合 | 137,200   | 2.34     |
| SBI-KLab Startup1号投資事業有限責任組合 | 137,000   | 2.34     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社           | 133,200   | 2.27     |

（注）持株比率は自己株式（76,964株）を控除して計算しております。

### (2) その他株式に関する重要な事項

平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割をいたしました。

### (3) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 名 称                                                 | 第 5 回(あ)新株予約権                            | 第 5 回(う)新株予約権                            |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 新株予約権の数                                             | 685個                                     | 162個                                     |
| 保有人数<br>当社取締役(社外役員を除く)<br>当社社外取締役(社外役員に限る)<br>当社監査役 | 1 名<br>1 名<br>1 名                        | 1 名<br>1 名<br>1 名                        |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数                                 | 普通株式 137,000株<br>(新株予約権 1 個につき200株)      | 普通株式 32,400株<br>(新株予約権 1 個につき200株)       |
| 新株予約権の発行価額                                          | 無償                                       | 無償                                       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額                              | 新株予約権 1 個当たり<br>30,000円<br>(1 株当たり 150円) | 新株予約権 1 個当たり<br>30,000円<br>(1 株当たり 150円) |
| 新株予約権の行使期間                                          | 自 平成29年 1 月31日<br>至 平成37年 1 月30日         | 自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成32年 3 月31日        |
| 新株予約権の主な行使条件                                        | 当社又は関係会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること             | 当社又は関係会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること             |

| 名 称                                                 | 第 7 回新株予約権                                |
|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 新株予約権の数                                             | 18個                                       |
| 保有人数<br>当社取締役(社外役員を除く)<br>当社社外取締役(社外役員に限る)<br>当社監査役 | 1 名<br>1 名<br>1 名                         |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数                                 | 普通株式 3,600株<br>(新株予約権 1 個につき200株)         |
| 新株予約権の発行価額                                          | 無償                                        |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額                              | 新株予約権 1 個当たり<br>166,800円<br>(1 株当たり 834円) |
| 新株予約権の行使期間                                          | 自 平成32年 5 月26日<br>至 平成35年 5 月25日          |
| 新株予約権の主な行使条件                                        | 当社又は関係会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること              |

(注) 平成29年 9 月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

| 名                                                                                  | 称 | 第 7 回新株予約権                                |
|------------------------------------------------------------------------------------|---|-------------------------------------------|
| 発行決議の日                                                                             |   | 平成29年 5 月 26 日                            |
| 新株予約権の数                                                                            |   | 52個                                       |
| 交付された者の人数<br>当社使用人(当社の役員を兼ねているものを除く。)<br>当社の子会社の役員及び使用人<br>(当社の役員又は使用人を兼ねている者を除く。) |   | 13名<br>一名                                 |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数                                                                |   | 普通株式 10,400株<br>(新株予約権 1 個につき200株)        |
| 新株予約権の発行価額                                                                         |   | 無償                                        |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額                                                             |   | 新株予約権 1 個当たり<br>166,800円<br>(1 株当たり 834円) |
| 新株予約権の行使期間                                                                         |   | 自 平成32年 5 月 26 日<br>至 平成35年 5 月 25 日      |
| 新株予約権の主な行使条件                                                                       |   | 当社又は関係会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること              |

(注) 平成29年 9 月 11 日開催の取締役会決議により、平成29年10月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

#### (4) 会社役員 の 状況

##### ① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 氏 名       | 地 位 及 び 担 当                  | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                              |
|-----------|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 矢 田 峰 之   | 代 表 取 締 役 社 長<br>グ ル ー プ 統 括 |                                                                              |
| 庄 子 素 史   | 取 締 役<br>インキュベーション事業 (海外) 担当 |                                                                              |
| 杉 本 太 一 朗 | 取 締 役<br>ニュースワイヤー事業担当        |                                                                              |
| 大 川 友 里   | 取 締 役<br>インキュベーション事業 (国内) 担当 |                                                                              |
| 石 田 朝 子   | 取 締 役<br>人 事 担 当             |                                                                              |
| 荻 巢 知 子   | 取 締 役<br>財 務 担 当             |                                                                              |
| 藤 原 直 美   | 取 締 役<br>経 営 企 画 担 当         |                                                                              |
| 若 山 健 彦   | 取 締 役                        | ミナトホールディングス株式会社 代表取締役社長<br>株式会社イーアイティー 代表取締役会長<br>サンマックス・テクノロジーズ株式会社 代表取締役会長 |
| 藤 原 工 臣   | 常 勤 監 査 役                    |                                                                              |
| 田 原 沖 志   | 監 査 役                        | エグゼ・アソシエイツ 代表                                                                |
| 樋 口 節 夫   | 監 査 役                        | 樋口節夫公認会計士事務所 所長<br>株式会社フコク 社外取締役                                             |

- (注) 1. 取締役 大川友里氏は、平成29年5月26日開催の第11回定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役 若山健彦氏は、社外取締役であります。また、取締役 若山健彦氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 監査役 田原沖志、樋口節夫の各氏は、社外監査役であります。また、監査役 田原沖志、樋口節夫の各氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 監査役 藤原工臣氏は、当社の経理関連部署で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 田原沖志氏は、長年企業の経理財務担当役員として勤務し、幅広い見識と豊富な経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 樋口節夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 取締役の任期は、平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 監査役の任期は、平成27年9月4日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
9. 当社では、業務執行の迅速化と業務監督強化の観点から、常勤取締役を補佐し、取締役会決定事項等の執行を指揮・統率する幹部社員として執行役員制度を導入しております。平成30年3月31日現在の執行役員は、執行役員アットプレス事業部 秋元悟郎であります。

② 取締役及び監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                    | 員 数 ( 名 )   | 報 酬 等 額 ( 千 円 )    |
|------------------------|-------------|--------------------|
| 取<br>( う ち 社 外 取 締 役 ) | 8<br>( 1 )  | 87,756<br>(3,642)  |
| 監<br>( う ち 社 外 監 査 役 ) | 3<br>( 2 )  | 12,588<br>(2,964)  |
| 合 計<br>( う ち 社 外 役 員 ) | 11<br>( 3 ) | 100,344<br>(6,606) |

- (注) 1. 上記のほか、当事業年度における取締役1名については、平成29年6月まで海外拠点展開のためシンガポールに居住しており、子会社であるSOCIALWIRE SINGAPORE PTE. LTD. から計6,587千円相当の報酬を支給しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成27年5月22日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成27年5月22日開催の定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

i 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 若山健彦氏は、ミナトホールディングス株式会社の代表取締役社長、株式会社イーアイティーの代表取締役会長及びサンマックス・テクノロジーズ株式会社の代表取締役会長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・監査役 田原沖志氏は、エグゼ・アソシエイツの代表であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・監査役 樋口節夫氏は、樋口節夫公認会計士事務所の所長及び株式会社フコクの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

ii 当該事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況及び発言状況                                                                                                |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 若山健彦 | 当事業年度開催の取締役会19回すべてに出席しております。<br>出席した取締役会において、会社経営者としての経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。                 |
| 監査役 田原沖志 | 当事業年度開催の取締役会19回すべてに出席し、また監査役会18回すべてに出席しております。<br>長年企業の経理財務担当役員として勤務した経験と幅広い見識に基づき、社外監査役の立場から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 樋口節夫 | 当事業年度開催の取締役会19回のうち18回に出席し、また監査役会18回のうち17回に出席しております。<br>公認会計士としての専門的見地に基づき、社外監査役の立場から適宜発言を行っております。         |

iii 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

## (5) 会計監査人の状況

### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 15,500千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,300千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言指導業務について対価を支払っております。

### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (6) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

① 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要  
は以下のとおりであります。

i 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための  
体制

- ・法令・定款及び社会規範を遵守するための「コンプライアンス憲章」を制定し、コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催する等、コンプライアンスの意識の維持・向上を図ります。
- ・役職員の職務執行の適正性を確保するため、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施します。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施します。
- ・健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりをもたず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶します。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程等に基づき、適切に保存及び管理を行います。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、持続的な成長を確保するため「リスク管理規程」に基づく対応によって、リスク発生の未然防止や危機拡大の防止に努めております。
- ・必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と、早期発見に努めております。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月 1 回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催いたします。
- ・取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図ります。

v 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関連会社規程」に基づき、関連会社の管理を行います。
- ・取締役会は、経営計画を決議し、社長室はその進捗状況を代表取締役社長に報告いたします。
- ・内部監査室は、当社及び関連会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告いたします。

- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役の求めに応じて、取締役会は監査役と協議の上、監査役スタッフを任命し、当該監査業務の補助にあたさせます。
- vii 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役より監査役の補助の要請を受けた使用人は、取締役及び上長等の指揮・命令は受けないものとしています。
  - ・当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得るものとしています。
- viii 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・監査役は、取締役会のほか部門長会議等重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を求めることができます。
  - ・取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、速やかに監査役に報告いたします。
  - ・取締役及び使用人は、監査役からの業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告いたします。
- ix その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役会には、法令に従い、社外監査役を含み、公正かつ透明性を担保します。
  - ・監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。
  - ・監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図ります。
  - ・監査役は、監査業務に必要と判断した場合は、弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができます。
- x 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方及びその他整備状況
  - ・「反社会的勢力対策規程」等の関係規程等を作成し、社長以下組織全員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組みます。
  - ・反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶します。
  - ・取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行います。
  - ・反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関等から得た反社会的勢力情報の収集に取り組みます。
  - ・反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との密接な連携関係を構築します。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

i リスク管理に対する取り組み

「リスク管理規程」に基づき、当社グループのリスクの抽出・評価のうち、定期的にリスク・コンプライアンス委員会を開催し、リスクごとの管理策を検討いたしました。

ii 職務執行の効率性の確保のための取り組み

当社グループは、取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するため、当社グループの取締役及び幹部社員をメンバーとする会議を毎月1回開催し、各取締役の管掌部門の月次業績のレビューを行いました。

iii コンプライアンスに対する取り組み

当社グループの役職員に向けてコンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催いたしました。

iv 監査役監査の実効性の確保のための取り組み

当社の監査役は、当社グループの重要な会議に参加したほか、取締役や役職員から聴取を行う等、業務の執行状況を直接的に確認いたしました。また、代表取締役社長、会計監査人又は内部監査室との会合を定期的に実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図りました。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図るとともに、「連結配当性向30%を目標とした持続的な配当拠出」をすることを中長期的な還元方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準、配当性向を総合的に勘案した結果、期末配当金を1株あたり5円とし、その支払開始日は平成30年5月30日（水曜日）とさせていただきます。

なお、当社は平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割をいたしました。従いまして、平成29年11月16日に実施いたしました1株当たり10円の間配当金を当該分割後の基準で算定した場合の金額は1株当たり5円となり、この結果、年間配当額は当該株式分割後の基準で1株当たり10円（当該分割前の基準で1株当たり20円）となります。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産     | 1,189,452 | 流 動 負 債         | 1,081,406 |
| 現金及び預金      | 861,934   | 1年内返済予定の長期借入金   | 229,585   |
| 受取手形及び売掛金   | 173,607   | 未 払 金           | 160,094   |
| 繰延税金資産      | 20,355    | 未払法人税等          | 84,515    |
| そ の 他       | 138,773   | 前 受 金           | 429,155   |
| 貸倒引当金       | △5,218    | 資産除去債務          | 8,001     |
| 固 定 資 産     | 1,590,497 | そ の 他           | 170,054   |
| 有形固定資産      | 727,956   | 固 定 負 債         | 559,401   |
| 建 物         | 875,859   | 長期借入金           | 385,774   |
| 工具、器具及び備品   | 241,553   | 資産除去債務          | 170,107   |
| そ の 他       | 11,139    | 繰延税金負債          | 3,520     |
| 減価償却累計額     | △400,595  | 負 債 合 計         | 1,640,807 |
| 無 形 固 定 資 産 | 261,285   | (純資産の部)         |           |
| の れ ん       | 47,809    | 株 主 資 本         | 1,078,206 |
| ソフトウェア      | 206,365   | 資 本 金           | 335,330   |
| そ の 他       | 7,110     | 資 本 剰 余 金       | 277,330   |
| 投資その他の資産    | 601,254   | 利 益 剰 余 金       | 510,653   |
| 投資有価証券      | 34,992    | 自 己 株 式         | △45,107   |
| 長期貸付金       | 108,797   | その他の包括利益累計額     | 25,158    |
| 差入保証金       | 439,602   | その他有価証券評価差額金    | △9        |
| 繰延税金資産      | 31,947    | 為替換算調整勘定        | 25,168    |
| そ の 他       | 11,722    | 新 株 予 約 権       | 1,633     |
| 貸倒引当金       | △25,807   | 非支配株主持分         | 34,143    |
| 資 産 合 計     | 2,779,949 | 純 資 産 合 計       | 1,139,141 |
|             |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 2,779,949 |

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売 上 高           |         | 2,808,339 |
| 売 上 原 価         |         | 1,408,675 |
| 売 上 総 利 益       |         | 1,399,663 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,046,540 |
| 営 業 利 益         |         | 353,123   |
| 営 業 外 収 益       |         |           |
| 受 取 利 息         | 2,259   |           |
| 受 取 手 数 料       | 2,608   |           |
| そ の 他           | 1,792   | 6,660     |
| 営 業 外 費 用       |         |           |
| 支 払 利 息         | 7,240   |           |
| 投資事業組合運用損       | 2,358   |           |
| 為 替 差 損         | 3,969   |           |
| そ の 他           | 1,260   | 14,829    |
| 経 常 利 益         |         | 344,954   |
| 特 別 利 益         |         |           |
| 新株予約権戻入益        | 106     | 106       |
| 特 別 損 失         |         |           |
| 減 損 損 失         | 6,045   | 6,045     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 339,014   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 102,844 |           |
| 法人税等調整額         | △26,827 | 76,017    |
| 当 期 純 利 益       |         | 262,997   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 8,909     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 254,088   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |         |         |         | 株 主 資 本<br>合 計 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|----------------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 |                |
| 当 期 首 残 高           | 309,220 | 251,220 | 334,060 | △44,976 | 849,523        |
| 当 期 変 動 額           |         |         |         |         |                |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     | 26,110  | 26,110  |         |         | 52,220         |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |         | △77,494 |         | △77,494        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 254,088 |         | 254,088        |
| 自 己 株 式 の 取 得       |         |         |         | △130    | △130           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |         |                |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 26,110  | 26,110  | 176,593 | △130    | 228,682        |
| 当 期 末 残 高           | 335,330 | 277,330 | 510,653 | △45,107 | 1,078,206      |

|                     | そ の 他 の<br>の 利 益 累 計 額<br>そ の 他 の 利 益 累 計 額<br>そ の 他 の 利 益 累 計 額 |                                             | 新 予 約 株 権 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産 合<br>計 |
|---------------------|------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------|------------------|--------------|
|                     | そ の 他 の<br>の 利 益 累 計 額<br>そ の 他 の 利 益 累 計 額                      | そ の 他 の<br>の 利 益 累 計 額<br>そ の 他 の 利 益 累 計 額 |           |                  |              |
| 当 期 首 残 高           | —                                                                | 15,976                                      | 593       | 24,517           | 890,612      |
| 当 期 変 動 額           |                                                                  |                                             |           |                  |              |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     |                                                                  |                                             |           |                  | 52,220       |
| 剰 余 金 の 配 当         |                                                                  |                                             |           |                  | △77,494      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                                                                  |                                             |           |                  | 254,088      |
| 自 己 株 式 の 取 得       |                                                                  |                                             |           |                  | △130         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △9                                                               | 9,191                                       | 1,039     | 9,625            | 19,846       |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △9                                                               | 9,191                                       | 1,039     | 9,625            | 248,529      |
| 当 期 末 残 高           | △9                                                               | 25,168                                      | 1,633     | 34,143           | 1,139,141    |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
  - ・連結子会社の数 8社
  - ・主要な連結子会社の名称  
SOCIALWIRE SINGAPORE PTE. LTD.、CROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD.、  
PT. SOCIALWIRE INDONESIA、CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED、CROSSCOOP  
PHILIPPINES INC.、Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited.、  
Crosscoop (Thailand) Co., Ltd.、トランススマート株式会社
- ② 連結の範囲の変更  
該当事項はありません。
- ③ 主要な非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOCIALWIRE SINGAPORE PTE. LTD.、CROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD.、PT. SOCIALWIRE INDONESIA、CROSSCOOP PHILIPPINES INC.、Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited.、Crosscoop (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。これらの連結子会社については、連結計算書類の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。  
また、CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。  
ただし、これらの連結子会社については、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- i 有価証券  
その他有価証券  
時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ii デリバティブ

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却

- i 有形固定資産

時価法

の方法

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

- ii 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5～8年

##### ③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- i ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
  - ii 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
    - イ 外貨建金銭債権債務 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
    - ロ 在外子会社の資産及び負債 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
    - ハ 在外子会社の収益及び費用 期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
  - iii 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更による増加額81,781千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,973千円減少しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

## 5. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所     | 用途    | 種類        | 減損損失    |
|--------|-------|-----------|---------|
| 東京都新宿区 | 事業用資産 | ソフトウェア仮勘定 | 6,045千円 |

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、事業用システムの開発費等をソフトウェア仮勘定（連結貸借対照表上無形固定資産「その他」に含めています）に計上しておりましたが、開発計画変更等により当初予定していた効果が見込めなくなった機能について、回収可能価額を零と見積って帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び株式数

|      | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 2, 771, 500         | 3, 154, 300         | —                   | 5, 925, 800        |

(注) 当連結会計年度増加株式数3, 154, 300株は、株式分割による増加2, 868, 400株及び新株予約権の行使による新株の発行285, 900株によるものであります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決 議                      | 株式の種類 | 配当の総額     | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日   |
|--------------------------|-------|-----------|----------------|------------|-------------|
| 平成29年5月26日<br>定時株主総会(注1) | 普通株式  | 49, 195千円 | 18円00銭         | 平成29年3月31日 | 平成29年5月29日  |
| 平成29年10月31日<br>取締役会(注2)  | 普通株式  | 28, 299千円 | 10円00銭         | 平成29年9月30日 | 平成29年11月16日 |

(注) 1. 平成29年5月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には設立10周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2. 当連結会計年度より中間配当を実施しております。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議 予 定              | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当の総額     | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|----------------------|-------|-------|-----------|----------------|------------|------------|
| 平成30年5月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 29, 244千円 | 5円00銭          | 平成30年3月31日 | 平成30年5月30日 |

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

169, 400株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金及び長期貸付金は、期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに、与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

外貨建債権の為替リスクは、通貨別・月別に把握することで管理しております。差入保証金は、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、完済日は最長で決算日後4年6か月であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブはデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 861,934            | 861,934     | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 173,607            | 173,607     | —           |
| 貸倒引当金(*1)     | △5,218             |             |             |
| 小 計           | 168,388            | 168,388     | —           |
| (3) 長期貸付金(*2) | 113,206            | 120,553     |             |
| 貸倒引当金(*3)     | △13,719            |             |             |
| 小 計           | 99,487             | 106,834     | 7,347       |
| (4) 差入保証金     | 439,602            | 426,908     | △12,693     |
| 資 産 計         | 1,569,412          | 1,564,066   | △5,346      |
| (5) 未払金       | 160,094            | 160,094     | —           |
| (6) 未払法人税等    | 84,515             | 84,515      | —           |
| (7) 長期借入金(*4) | 615,359            | 615,800     | 441         |
| 負 債 計         | 859,968            | 860,409     | 441         |
| (8) デリバティブ取引  | —                  | —           | —           |

(\*1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表上流動資産「その他」4,409千円が含まれております。）は、長期貸付金に含めております。

(\*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*4) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は返還時期を見積り、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分              | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 投資事業有限責任組合出資 (※) | 34,992千円   |

(※) 投資事業有限責任組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 188円65銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 45円02銭

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による株式会社Find Modelの子会社化)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社Find Modelの発行済株式の100%を取得して子会社化することを決議し、平成30年4月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

- i 被取得企業の名称 株式会社Find Model  
ii 事業内容 インフルエンサーマーケティング事業

#### ② 企業結合を行った理由

株式会社Find Modelは、現在1,000人を超えるインフルエンサー（延べフォロワー数は3,000万人超）を抱え、東証一部企業を中心に700件以上の支援実績を持つ、インフルエンサーマーケティング会社です。当社グループの既存事業であるプレスリリース配信とクリッピングというPRサービスとインフルエンサーマーケティングをかけあわせることで、いずれのサービスも中長期的に成長し、当社グループの企業価値の向上につながるものであるとの結論に至りました。

#### ③ 企業結合日 平成30年4月27日

#### ④ 企業結合の法的形式 現金を対価とした株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率 100.0%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権比率の100.0%を獲得したことによりです。

### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 261,800千円 |
| 取得原価  |    | 261,800千円 |

### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用アドバイザー費用等 6,700千円

### (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

### (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

# 貸 借 対 照 表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部) |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産   | 940,231   | 流 動 負 債         | 953,609   |
| 現金及び預金    | 719,536   | 1年内返済予定の長期借入金   | 222,589   |
| 受取手形      | 12,266    | 未払金             | 112,924   |
| 売掛金       | 110,914   | 未払費用            | 40,009    |
| 関係会社短期貸付金 | 987       | 未払法人税等          | 80,502    |
| 前払費用      | 74,585    | 前受金             | 387,047   |
| 繰延税金資産    | 15,002    | 預り金             | 7,303     |
| その他       | 9,263     | 資産除去債務          | 8,001     |
| 貸倒引当金     | △2,325    | その他             | 95,231    |
| 固 定 資 産   | 1,668,204 | 固 定 負 債         | 537,253   |
| 有形固定資産    | 620,328   | 長期借入金           | 370,596   |
| 建物        | 750,626   | 資産除去債務          | 166,657   |
| 工具、器具及び備品 | 153,157   |                 |           |
| その他       | 6,266     | 負 債 合 計         | 1,490,862 |
| 減価償却累計額   | △289,722  | (純資産の部)         |           |
| 無形固定資産    | 205,287   | 株 主 資 本         | 1,115,949 |
| のれん       | 17,428    | 資 本 金           | 335,330   |
| 商標権       | 215       | 資本剰余金           | 277,330   |
| ソフトウェア    | 180,662   | 資本準備金           | 277,330   |
| その他       | 6,980     | 利益剰余金           | 548,396   |
| 投資その他の資産  | 842,589   | その他利益剰余金        | 548,396   |
| 関係会社株式    | 403,126   | 繰越利益剰余金         | 548,396   |
| 投資有価証券    | 34,992    | 自 己 株 式         | △45,107   |
| 差入保証金     | 390,134   | 評価・換算差額等        | △9        |
| 破産更生債権等   | 4,283     | その他有価証券評価差額金    | △9        |
| 長期前払費用    | 239       | 新株予約権           | 1,633     |
| 繰延税金資産    | 14,096    | 純 資 産 合 計       | 1,117,573 |
| 貸倒引当金     | △4,283    |                 |           |
| 資 産 合 計   | 2,608,436 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 2,608,436 |

# 損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から)  
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 2,164,057 |
| 売 上 原 価               |         | 944,931   |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,219,125 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 913,608   |
| 営 業 利 益               |         | 305,517   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 151     |           |
| 受 取 手 数 料             | 1,901   |           |
| 助 成 金 収 入             | 400     |           |
| そ の 他                 | 312     | 2,765     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 6,893   |           |
| 子 会 社 株 式 評 価 損       | 2,038   |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損     | 2,358   |           |
| そ の 他                 | 133     | 11,425    |
| 経 常 利 益               |         | 296,857   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 106     | 106       |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 減 損 損 失               | 6,045   | 6,045     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 290,918   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 100,555 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △8,546  | 92,009    |
| 当 期 純 利 益             |         | 198,908   |

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |              |                       |              |
|---------------------------|---------|-----------|--------------|-----------------------|--------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金             |              |
|                           |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金<br>繰 越 利 益 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高                 | 309,220 | 251,220   | 251,220      | 426,982               | 426,982      |
| 当 期 変 動 額                 |         |           |              |                       |              |
| 新株の発行(新株予約権の行使)           | 26,110  | 26,110    | 26,110       |                       |              |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           |              | △77,494               | △77,494      |
| 当 期 純 利 益                 |         |           |              | 198,908               | 198,908      |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |           |              |                       |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動<br>額 (純 額) |         |           |              |                       |              |
| 当 期 変 動 額 合 計             | 26,110  | 26,110    | 26,110       | 121,413               | 121,413      |
| 当 期 末 残 高                 | 335,330 | 277,330   | 277,330      | 548,396               | 548,396      |

|                           | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 新 予 約 権 | 純 資 産 計   |
|---------------------------|---------|-------------|------------------|----------------|---------|-----------|
|                           | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高                 | △44,976 | 942,446     | —                | —              | 593     | 943,040   |
| 当 期 変 動 額                 |         |             |                  |                |         |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)           |         | 52,220      |                  |                |         | 52,220    |
| 剰 余 金 の 配 当               |         | △77,494     |                  |                |         | △77,494   |
| 当 期 純 利 益                 |         | 198,908     |                  |                |         | 198,908   |
| 自 己 株 式 の 取 得             | △130    | △130        |                  |                |         | △130      |
| 株主資本以外の項目の当期変動<br>額 (純 額) |         |             | △9               | △9             | 1,039   | 1,030     |
| 当 期 変 動 額 合 計             | △130    | 173,503     | △9               | △9             | 1,039   | 174,533   |
| 当 期 末 残 高                 | △45,107 | 1,115,949   | △9               | △9             | 1,633   | 1,117,573 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法を採用しております。

- ② その他有価証券  
時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ③ デリバティブ
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

時価法

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

- ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用ソフトウェア 5年

のれん 5年

- (3) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

- ② 外貨建負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務

期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 表示方法の変更にに関する注記

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」「助成金収入」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

### 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更による増加額81,781千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,973千円減少しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 8,776千円 |
| 短期金銭債務 | 94千円    |

### 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

一千円

仕 入 高

1,522千円

営業取引以外の取引高

708千円

### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 76,964株 |
|------|---------|

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|            |           |
|------------|-----------|
| 繰延税金資産     |           |
| 未払事業税      | 5,117千円   |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 2,023千円   |
| 資産除去債務     | 53,852千円  |
| 未払金        | 5,788千円   |
| その他        | 5,612千円   |
| 繰延税金資産合計   | 72,022千円  |
| 繰延税金負債     |           |
| 資産除去債務対応資産 | △42,923千円 |
| 繰延税金負債合計   | △42,923千円 |
| 繰延税金資産の純額  | 29,098千円  |

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社名の名称<br>又は氏名 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との<br>関係 | 取引内容                             | 取引金額<br>(千円) | 科目             | 期末残高<br>(千円) |
|----|----------------|--------------------|---------------|----------------------------------|--------------|----------------|--------------|
| 役員 | 矢田 峰之          | (被所有)<br>直接 18.96% | 当社<br>代表取締役社長 | 新株予約権(ス<br>tock・オブ・ショ<br>ン)の権利行使 | 23,950       | 資本金及び<br>資本準備金 | —            |

(注) 平成24年7月6日開催の臨時株主総会決議及び平成27年1月30日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権(ストック・オプション)の当事業年度における権利行使を記載しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 190円80銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 35円24銭

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社Find Modelの発行済株式の100%を取得して子会社化することを決議し、平成30年4月27日付で株式譲渡契約を締結しました。

なお、当該株式取得の概要については、連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年 4 月27日

ソーシャルワイヤー株式会社  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                         |       |         |     |
|-------------------------|-------|---------|-----|
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 峯       | 敬 印 |
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 加 藤 博 久 | 印   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソーシャルワイヤー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年 4 月27日

ソーシャルワイヤー株式会社  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                         |           |         |     |
|-------------------------|-----------|---------|-----|
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 峯       | 敬 印 |
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 加 藤 博 久 | 印   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソーシャルワイヤー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
  - (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年4月27日

ソーシャルワイヤー株式会社 監査役会

常勤監査役 藤原 工臣 印

社外監査役 田原 沖志 印

社外監査役 樋口 節夫 印

以 上

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図るとともに、「連結配当性向30%を目標とした持続的な配当拠出」をすることを中長期的な還元方針としております。

株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとしつつ、当期の業績並びに将来の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円00銭といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は29,244,180円となります。

なお、当社は平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割をいたしました。従いまして、平成29年11月16日に実施いたしました1株当たり10円00銭の中間配当金を当該分割後の基準で算定した場合の金額は1株当たり5円00銭となり、この結果、年間配当額は当該株式分割後の基準で1株当たり10円00銭（当該分割前の基準で1株当たり20円00銭）となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年5月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため取締役1名の増員をすることとし、選任をお願いするものであります。なお、新たに選任されます取締役の任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略 歴 、 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                     |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| あき もと ご ろう<br>秋 元 悟 郎<br>(昭和52年6月1日) | 平成13年4月 インフォテック株式会社 入社<br>平成16年4月 株式会社ワイズノット 入社<br>平成18年9月 未来予想株式会社（現：ソーシャルワイヤー株式会社）入社（創業参画） |
| 所有する当社の株式数<br>200株                   | 平成23年4月 株式会社ブルーノート創業 代表取締役就任（現任）<br>平成29年1月 当社 入社<br>平成29年11月 当社 執行役員就任（現任）                  |

（注）候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

以 上

メ モ

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区北青山二丁目7番26号 Landwork青山ビル9階 大会議室  
TEL：03-5363-4880



交通 東京メトロ銀座線  
外苑前駅「3番出口」から徒歩2分

※駐車場の用意はいたしていません。

お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。